

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる協議の場の設置について

1. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について（別紙①②国資料参照）

- 厚生労働省が策定する「第5期障害福祉計画」に係る基本指針において「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」が新たな政策理念として位置付けられた。
- 当システムの構築は、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加（就労等）、住まい、地域の助け合い、教育を包括的に確保するものである。このしくみが、「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を支えるものになる。
- 「第5期障害福祉計画」では、精神障害に関連する成果目標として、「精神病床における一年以上長期入院患者数」や「精神病床における早期退院率」という数値目標のほか、新たに「**圏域及び市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置**」を令和2年度末までの成果目標として定めることとされている。
- 国の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための手引きでは、協議の場は地域における既存の会議や取組等を整理したうえで、それらが有機的に連携・連動していることが重要であるとしている。

2. 大阪府の考え方

- 大阪府においては、当システムの構築に係る連携支援体制が市町村、圏域、大阪府の協議の場の3層構造となっている。
- 大阪府の協議の場として「大阪府自立支援協議会 地域支援推進部会 精神障がい者地域移行推進WG」を位置付けている。
- 「圏域単位の協議の場」については、市町村は医療機関との連携が弱いため、そのつながりの構築を目的とし保健所が設置するとしている。
- 政令市及び中核市は、福祉部署・保健所部署を持っていることから、「圏域単位の協議の場」は自市で設置し、圏域と市域の会議をまとめて1つとすることも可能としている。

3. 堺市における設置について

- 「第5期堺市障害福祉計画」では、関連する成果目標として、「精神病床における一年以上長期入院患者数」や「精神病床における早期退院率」という数値目標のほか、新たに「**圏域及び市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置**」を令和2年度末までの成果目標として定めている。
- 堺市では現在、精神障害に係る様々な会議が開催されており、現状や課題、方策について協議が行われている。特に、堺市精神保健福祉審議会へは、保健、医療、福祉関係者が委員として参加しており、各所管課より全ての事業についての報告が挙げられ、委員よりご意見を頂き、各事業の方向性を確認しながら事業を遂行している。
- このことから、新たに協議の場を新設するのではなく、**堺市精神保健福祉審議会を協議の場に位置付ける**。
- 委員の皆様には、堺市精神保健福祉審議会を協議の場に位置付けることによって期待することや、お気づきの点があればお聞かせ願いたい。